令和6年度 栃木市の予算

問 財政課 ☎(21)2321

令和6年度の予算の概要

令和6年度の一般会計と特別会計、企業会計をあわせた当初予算総額は1，234億8，738万4千円で、前年度に比較して3億1，671万9千円（0・3%）の増額となりました。一般会計予算は、前年度に比べ7千万円（0・1%）減少し、740億9千万円、特別会計の予算額は前年度に比べ1億8，210万5千円（0・5%）減少し、372億1，133万5千円、企業会計の予算額は、歳出総額121億8，604万9千円で前年度に比べ5億6，882万4千円（4・9%）の増額となっています。

（単位：千円、%）

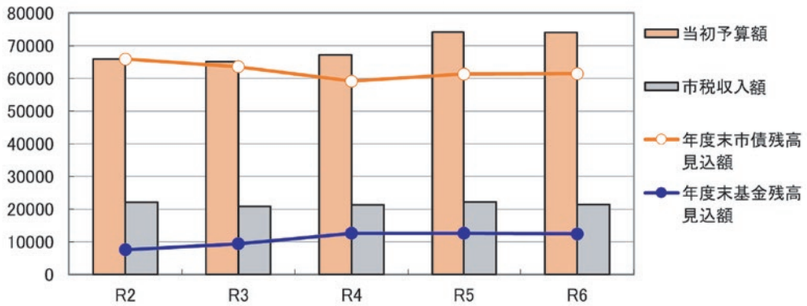
会計名		令和6年度当初予算額	令和5年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計（A）		74,090,000	74,160,000	△70,000	△0.1
特別会計	国民健康保険特別会計	17,131,689	17,412,575	△280,886	△1.6
	後期高齢者医療特別会計	2,408,259	2,197,641	210,618	9.6
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	15,688,151	15,663,816	24,335	0.2
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	73,489	74,896	△1,407	△1.9
	栃木インター西産業団地特別会計	711,973	852,607	△140,634	△16.5
	平川産業団地特別会計	1,197,774	1,191,905	5,869	0.5
	特別会計合計（B）	37,211,335	37,393,440	△182,105	△0.5
企業会計	水道事業会計（歳出）	4,746,137	4,793,795	△47,658	△1.0
	下水道事業会計（歳出）	7,439,912	6,823,430	616,482	9.0
	企業会計合計（C）	12,186,049	11,617,225	568,824	4.9
予算総額（A）＋（B）＋（C）		**123,487,384**	**123,170,665**	**316,719**	**0.3**

一般会計予算の推移

令和6年度の一般会計予算は、雨水・浸水対策事業等の大型事業を引き続き推進するともに、子育て支援にさらに取り組むため、前年度に次ぐ大規模な予算となりました。また、とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業費等に伴い、年度末市債残高は増加し、基金残高は減少する見込みとなっています。

令和2年度～令和6年度の予算額（グラフ）

（単位：百万円）



一般会計とは？

基本的な行政運営に必要な経費を計上した予算で、市の会計の中心をなすものです。他には、特定の事業を行うための「特別会計」、水道事業・下水道事業を行う「企業会計」があります。

令和2年度～令和6年度の予算額（表）

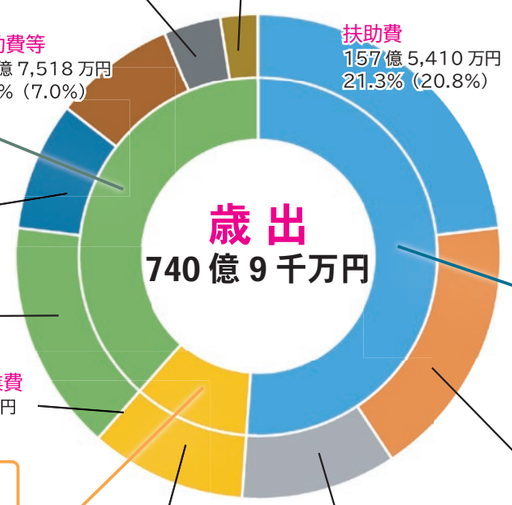
（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当初予算額	65,990	65,130	67,190	74,160	74,090
市税収入額	22,073	20,843	21,287	22,191	21,370
年度末市債残高見込額	65,911	63,566	59,184	61,344	61,459
年度末基金残高見込額	7,571	9,433	12,638	12,604	12,499

※全て一般会計当初予算時の数値

一般会計 歳出

1年間に市が活用するすべての支出のこと。市はこのお金で様々な事業を行い、公共サービスの提供を行っています。



● その他の経費
277億7,229万3千円
37.5%（35.7%）
公共施設の光熱水費などの維持管理経費や特別会計への繰出金など、義務的経費、投資的経費以外の経費

● 義務的経費
345億5,994万9千円
46.7%（46.1%）
市の経費のうち、人件費や扶助費、公債費など、任意に削減ができないような経費。

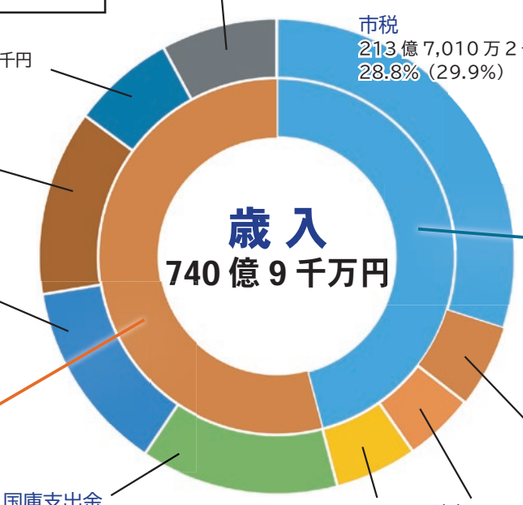
● 投資的経費
117億5,775万8千円
15.8%（18.2%）
支出の効果が資本形成に向けられる経費。例えば、道路や学校などの建設事業や用地の購入など、将来残るものに支出されます。

※3 その他（歳出）：維持補修費、積立金、予備費、投資及び出資金

一般会計 歳入

1年間に市に入る全ての収入のこと。これが1年間に活用できるお金になります。

歳入・歳出ともに（ ）内は前年度の割合
※端数処理により構成%値が個々の値の合計と異なる場合があります。



● 自主財源
343億1,125万3千円
46.3%（45.9%）
市税や使用料など、市が自主的に集めることができるお金。
自主財源の割合が高いほど、公共サービスに安定性が増し、行政運営がしやすくなります。

● 依存財源
397億7,874万7千円
53.7%（54.1%）
地方交付税や国・県支出金などのように、定められた目的のために交付されたり、割り当てられたりして、入ってくるお金。

※1 その他自主財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金
※2 その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金